

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月23日

【事業年度】 第128期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	百万円	105,241	103,347	99,085	104,751	100,614
経常利益	百万円	2,745	2,346	3,036	5,218	5,545
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,370	1,207	1,046	3,173	3,376
包括利益	百万円	825	1,570	1,416	4,665	4,341
純資産額	百万円	48,395	49,423	50,284	54,356	59,165
総資産額	百万円	71,594	71,645	71,367	75,720	83,712
1株当たり純資産額	円	1,813.68	1,847.54	1,871.39	2,012.23	2,130.59
1株当たり当期純利益	円	53.16	46.84	40.59	123.11	130.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	65.3	66.5	67.6	68.5	65.6
自己資本利益率	%	2.9	2.6	2.2	6.3	6.3
株価収益率	倍	43.0	45.3	57.9	18.4	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,217	5,032	6,190	7,478	4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,449	7,382	3,163	4,653	7,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,192	896	1,699	1,285	1,549
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	14,504	11,230	12,575	14,364	10,144
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,125 (4,304)	2,171 (4,178)	2,199 (3,861)	2,176 (3,526)	2,381 (3,217)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第128期の期首から適用しており、第128期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	百万円	82,512	81,428	78,525	84,619	74,598
経常利益	百万円	1,685	700	1,066	3,729	3,638
当期純利益	百万円	944	617	428	2,050	2,627
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	18,280 (25,784)	18,280 (25,784)	18,280 (25,784)	18,280 (25,784)	18,280 (25,784)
純資産額	百万円	39,780	40,002	40,081	41,746	43,610
総資産額	百万円	57,173	56,109	54,894	58,708	61,545
1株当たり 純資産額	円	1,543.30	1,551.89	1,554.96	1,619.59	1,691.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純 利益	円	36.63	23.97	16.62	79.54	101.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	69.6	71.3	73.0	71.1	70.9
自己資本利益率	%	2.4	1.5	1.1	5.0	6.2
株価収益率	倍	62.4	88.6	141.4	28.5	24.9
配当性向	%	41.0	62.6	90.2	37.7	29.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,143 (2,111)	1,161 (2,010)	1,172 (1,843)	1,277 (2,024)	1,299 (2,195)
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	87.9 (84.0)	82.2 (99.2)	91.4 (106.6)	89.4 (120.2)	100.7 (117.2)
最高株価	(円)	2,778	2,379	2,563	2,477	2,725
最低株価	(円)	2,139	1,890	1,560	2,087	2,163

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 第127期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。  
3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第128期の期首から適用しており、第128期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1938年 6月	資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
1938年 9月	株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
1938年12月	株式会社不二家に商号変更
1946年 8月	本社を東京都中央区銀座七丁目 2 番17号に移転
1952年 3月	東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
1958年11月	合名会社不二家(1941年 7月に藤井食品合名会社として設立、1956年10月商号変更)を吸収合併
1959年 9月	神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
1961年11月	不二家食品株式会社を吸収合併
1962年 6月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
1962年 8月	大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
1963年 8月	日本食材株式会社(現連結子会社)の株式を取得
1963年10月	京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
1965年 2月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
1968年 8月	神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
1968年11月	埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
1971年 5月	大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
1972年 4月	山形交通株式会社(現株式会社ヤマコー)と合弁会社山交フードサービス(2013年 4月、株式会社不二家東北に商号変更)を設立
1973年12月	米国バスキン・ロピンス社と合弁会社ビー・アールジャパン株式会社(現B - R サーティワンアイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
1973年12月	株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
1974年 6月	サンヨー缶詰株式会社と合弁会社不二家サンヨー株式会社(現株式会社不二家福島、現連結子会社)を設立
1978年 3月	株式会社不二家ロードサイドレストラン(2004年 4月、株式会社不二家フードサービスに商号変更(旧株式会社不二家フードサービス))を設立して、郊外型外食産業に進出
1989年 6月	ネスル社と合弁会社ネスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
1989年10月	株式会社ダロワイヨジャポン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
1990年 6月	静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルクィー、焼物)を開設
1994年11月	佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
2000年 9月	ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
2003年 6月	大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
2004年 2月	旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司(現連結子会社)を中国現地法人として設立
2007年 2月	山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
2007年 3月	山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
2007年 4月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
2007年 8月	株式会社不二家フードサービスは、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を継承
2008年 7月	本社を東京都文京区大塚二丁目15番 6 号に移転
2008年11月	山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
2008年11月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
2010年 6月	決算期を変更(3月度から12月度)
2014年 2月	株式会社プレシアホールディングスとの間で株式会社スイートガーデン株式譲渡契約を締結
2014年 4月	株式会社スイートガーデン(現株式会社不二家神戸、現連結子会社)の全株式を取得
2021年 7月	株式会社不二家フードサービスを吸収合併
2021年10月	株式会社不二家東北を吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同取引所市場第一部からプライム市場に移行
2022年 9月	丸紅株式会社と合弁会社不二家ベトナム Co.,Ltdをベトナム現地法人として設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

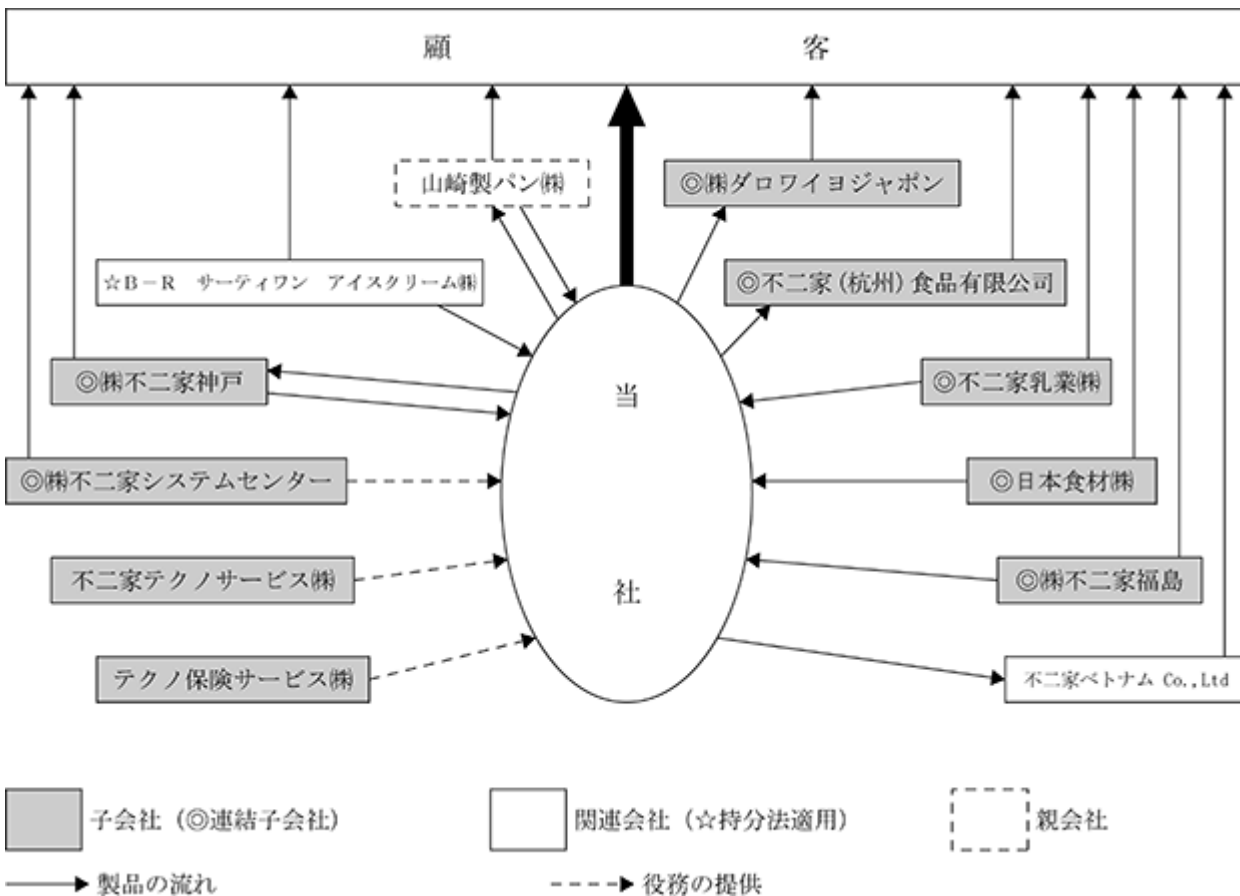
当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 ㈱ダロワイヨジャボン B-R サーティワン アイスクリーム㈱ ㈱不二家神戸、山崎製パン㈱ (会社総数5社)
製菓事業 (注)1	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材㈱、㈱不二家福島、不二家乳業㈱ 不二家(杭州)食品有限公司、不二家ベトナム Co.,Ltd (会社総数6社)
その他 (注)2	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 ㈱不二家システムセンター、不二家テクノサービス㈱ テクノ保険サービス㈱ (会社総数4社)

(注)1 ㈱不二家福島は2022年9月1日付で不二家飲料果実㈱から商号変更しております。

2 不二家テクノサービス㈱は2022年7月1日付で不二家テクノ㈱から商号変更しております。

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び 販売	(54.4)	当社製品の販売、同社製 品の仕入、当社の事務受 託業務、土地・建物等の 賃貸及び土地・建物等に 関わる保証金の預り 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ダロワイヨジャポン (注) 2	東京都文京区	50	洋菓子事業	100.0	当社への製品の販売 当社製品の販売 土地・建物等の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)不二家システムセンター (注) 2	東京都江戸川区	100	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 2	岩手県一関市	64	製菓事業	100.0	当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)不二家福島 (注) 2, 4	福島県伊達市	30	製菓事業	99.5	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家(杭州)食品有限公 司(注) 2	中国浙江省 杭州市	110 百万人民元	製菓事業	71.6	当社製品の販売 役員の兼任あり
(株)不二家神戸 (注) 2	兵庫県神戸市 西区	50	洋菓子事業	100.0	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
日本食材(株) (注) 2	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	50.7	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイスクリーム(株) (注) 3	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 (株)不二家福島は2022年9月1日付で不二家飲料果実(株)から商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	615(1,816)
製菓事業	1,445 (933)
その他	172 (413)
全社(共通)	149 (55)
合計	2,381(3,217)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,299(2,195)	36.1	12.9	5,278,547

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	449(1,381)
製菓事業	695 (759)
その他	6 ( )
全社(共通)	149 (55)
合計	1,299(2,195)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員1,115人(2022年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 経営環境及び対処すべき課題

主原料である小麦粉や油脂類、包材など原材料価格やエネルギー価格の上昇等により、当社グループを取り巻く経済環境につきましては厳しい状況になると予測されます。

このような状況にあって当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、洋菓子、製菓の両事業を併せ持つという当社の強みを生かして売上と利益の確保につとめてまいります。

各事業における対処すべき課題は次のとおりです。

#### 〔洋菓子事業〕

洋菓子では、チェーン店において高品質・高付加価値製品の品揃えの充実をはかり、お客様目線に立った新製品の開発や売場作りを行うとともに、百貨店の催事出店やSNSなど多方面で販売促進活動を展開して売上確保につとめます。また、データ分析に基づき製品ロスの低減や人件費の管理を行うなど収益性を高めてまいります。広域流通企業との取り組みについては、マカロンなど当社の技術力を活かした製品や売上の主力である生ケーキの生産ラインを有効に活用できる製品の提案を促進し、生産性向上につなげ、原材料やエネルギー価格の上昇に対応してまいります。

レストランでは、店舗美化改装を促進、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化に取り組むとともに、モバイルオーダーも導入することで客単価増と効率化をはかり、収益性を高めてまいります。

#### 〔製菓事業〕

菓子では、「チョコまみれ」、「じわるバター」、「チョコだらけ」といった『まみれワールド』製品のさらなる拡販に取り組み、新設した生産ラインの稼働を促進させて一層の生産性向上につとめます。さらに、第128期に子会社に新設したグミ生産ラインを活用して品揃えを強化し、拡販をはかってまいります。

また、製品の外装、個包装、段ボール等のサイズや厚みを見直し、包材使用量の削減をはかり地球環境問題へ取り組むと同時に、原材料費や物流費の削減につなげ、収益性を高めてまいります。

本年は「ホームパイ」発売55周年に当たり、これをテーマにしたキャンペーンも実施してまいります。

海外事業では、中国経済停滞の影響が懸念されますが、現地代理商との連携を強化し、主力製品の「ポップキャンディ」を軸に、第128期11月から稼働を開始した新工場において生産するビスケット製品や新たな業務提携によるキャラクター菓子製品の拡売に注力するなど、売上確保につとめてまいります。

さらに、ベトナムにおいて新たに設立した合弁会社を通じて現地における販売活動を促進し、海外事業の売上伸長を目指してまいります。

上記すべての事業活動において安全・安心な製品の製造・販売に際し、FSSC22000（食品安全マネジメントシステムに関する国際規格）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを目標に、業務に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くと思われませんが、前記の各施策を着実に実行し、堅実に業績を確保できるようつとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン(株)との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、持続的な企業価値の向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。



## 2 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2023年3月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 「食」の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の食品の品質、安全性に対する関心が一層高まっております。

当社グループは、製品の安全性確保と食品事故の未然防止をはかるため、当社本社内に社長直轄の食品安全衛生管理本部を設置し、日々の管理に万全を期しております。さらに食品表示法及び景品表示法等に係る表示につきましては、食品安全衛生管理本部が当社及び当社グループの商品・サービスに関して管理を徹底しており、必要に応じて関係機関に照会を行っております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、毎月11日を「食品安全の日」と定め、通常の食品安全衛生管理業務に加え、定期的に当社・当社グループ工場及び製造委託会社の管理状況の点検を行っております。また、店舗には巡回チームを派遣して管理の徹底をはかる一方、主な工場においてはA I B（American Institute of Baking）の国際検査統合基準による指導に基づいた管理を実践しております。また、安全・安心な製品の製造・販売に際し、F S S C 22000（食品安全マネジメントシステムに関する国際規格）を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行してまいります。

### 原材料・エネルギー価格上昇について

当社グループの主要原料は、バター、生クリームなどの乳製品や卵のほか、小麦粉、砂糖、カカオ、植物油、ナッツ類、苺等の農産物や農産物一次加工品となっております。これらは生産地域の異常気象や自然災害の影響、世界的な需給状況の変化、投機資金の流入や為替の急激な変化によって、価格の高騰や安定的な調達に困難になることがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇、エネルギー価格の上昇が生じる可能性があります。これらの突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格やエネルギー価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、上記リスクに対して常に情報収集を行い、調達先や産地の分散化、代替原材料の検討、生産ラインの効率化等の対応策を進めております。

### 自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルス・新型コロナウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、上記リスクに対して常に情報収集や注意喚起を行っており、万一リスクが発生した場合、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしております。特に新型コロナウイルス感染症に対しては、マスクの着用やうがい、手洗い、アルコール消毒など日常的な対策の徹底に加え、Web会議等を活用して移動出張を抑制するとともに在宅勤務の促進をはかるなど感染防止対策の実施を徹底しております。

### 法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、PL法、景品表示法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更もしくは強化され、企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループ行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、職務を遂行することを定めております。また、役員及び従業員に対するコンプライアンス教育及び研修を拠点ごとに開催し、法令違反や社会倫理に反した行動の発生リスク低減につとめております。

### 海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害、感染症の流行などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、現地情勢把握に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめており、万一上記リスクが

発生した場合、当該子会社と協力して情報収集を行うなど迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしております。

#### インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、上記リスクに対して、風評被害のおそれのある情報を監視するとともに、リスクが認識された場合には、法令・規則に則り迅速に対応する体制を整えております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期比及び増減は記載しておりません。

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、原材料価格、エネルギー価格の上昇等もあり厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、従業員の健康管理をはかりつつ、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,006億14百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は112.8%となっております。利益面においては、特に第3四半期に入り、予想を上回る原材料やエネルギー価格の上昇がありましたが、生産性向上をはかったことなどにより、営業利益は43億34百万円（対前期比104.5%）、経常利益は55億45百万円（対前期比106.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億76百万円（対前期比106.4%）と、前期の実績を上回り、増益とすることができました。

なお、前期末まで持分法適用関連会社でありました日本食材株式会社を当連結会計年度の期首から連結子会社としております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

		当連結会計年度(第128期)			前連結会計年度(第127期)		対前年同期比 (参考) 2	増減 (参考) 2
		2022年1月1日から 2022年12月31日まで			2021年1月1日から 2021年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高 (参考) 1	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 25,189	% 25.0	百万円 25,423	百万円 25,411	% 24.2	% 100.0	百万円 12
	レストラン	4,818	4.8	4,834	4,166	4.0	116.0	668
	計	30,007	29.8	30,258	29,578	28.2	102.3	680
製菓事業	菓子	62,713	62.3	79,955	67,213	64.2	119.0	12,742
	飲料	4,698	4.7	4,714	4,971	4.7	94.8	257
	計	67,412	67.0	84,670	72,185	68.9	117.3	12,485
その他		3,194	3.2	3,196	2,987	2.9	107.0	208
合計		100,614	100.0	118,125	104,751	100.0	112.8	13,374

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 収益認識会計基準適用に伴い、当該会計基準の影響等を除外した実質の数値を参考として記載しております。

2 1の数値と前連結会計年度の数値を比較・分析しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行するとともに、本年度発売100周年を迎えたショートケーキについては「12の物語」と題して毎月記念製品を発売するなどお客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。同時に、テレビCMを含めた販売促進活動を展開して売上を伸長させることができました。原材料やエネルギー価格の上昇に対しては、産地限定の果物を使用するなど付加価値を高めた新製品の発売や既存製品の価格の見直しを行い、また、製品ロスの低減をはかるなどコスト管理を強化し、収益性の改善につとめてまいりました。

当連結会計年度末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、954店（前期差22店舗減）となっております。

広域流通企業との取り組みについては、「横浜元町で生まれた不二家のケーキ2個人」シリーズや当社のマカロンの焼成技術を活用した「トゥンカロン」の販売が好調に推移しました。また、『ミルクィ』など当社のブランドを活かした製品の提案も積極的に行って売場の確保をはかりました。

上記の結果、単体の洋菓子の売上は、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比101.8%となりました。

(株)ダロワイヨジャパンでは、積極的な販売促進活動のもとマカロンの販売が伸長し、コロナ禍で苦戦していた百貨店の売上が回復したことなどにより、前期を上回る売上とすることができました。

この結果、洋菓子事業における洋菓子の売上高は251億89百万円となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は100.0%となっております。

レストラン事業については、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化、さらに美化改装に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復もあり、売上高は前期の実績を上回る48億18百万円とすることができました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は300億7百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は102.3%となっております。利益面ではコスト管理の強化等により営業利益の改善を進めることができました。

#### < 製菓事業 >

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム チョコまみれ」の好調な販売に対し、生産ラインを新設して増産体制を整え、需要に合わせた包装形態も取り揃えて一層の拡販をはかりました。また、秋口に発売した「ホームパイ チョコだらけ」とともに拡販をはかることで売場のシェア拡大につなげることができました。『ルック』、『ミルクィー』など従来のブランドにおいても新製品を積極的に発売し、「ペロペロチョコ」をはじめアンパンマンシリーズの根強い支持もあり、好調な売上とすることができました。原材料やエネルギー価格の上昇への対策としては、生産能力増強や省人化、太陽光発電設備の増設等さらなる生産性向上に取り組むとともに、内容量や価格の見直しも行いました。

この結果、単体の菓子の売上は、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比107.5%となりました。

不二家（杭州）食品有限公司では、業績は徐々に回復傾向にありましたが、第4四半期の新型コロナウイルス感染症の再拡大が大きく影響し、前期の売上を確保するまでには至りませんでした。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、新規連結の日本食材株式会社の実績を含め、627億13百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は119.0%となっております。

飲料については、「レモネードスカッシュ」、「ネクタースパークリング ピーチ&グレープ」など新製品を発売し、売上高は、46億98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は674億12百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は117.3%となっております。利益面では単体菓子の好調な売上のもと生産性が向上し、増益とすることができました。

#### < その他 >

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び(株)不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は、31億94百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は370億99百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。固定資産は466億13百万円で、主に有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ80億3百万円増加いたしました。この結果、総資産は837億12百万円で前連結会計年度末に比べ79億92百万円増加いたしました。

また、流動負債は210億59百万円で、主に支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備支払手形の増により前連結会計年度末に比べ31億43百万円増加いたしました。固定負債は34億88百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、負債合計は245億47百万円で前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加いたしました。

純資産は591億65百万円で、主に利益剰余金や非支配株主持分の増により前連結会計年度に比べ48億9百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は65.6%(前期は68.5%)となり、1株当たり純資産は2,130円59銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて42億20百万円減少し、101億44百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、49億48百万円(前連結会計年度は74億78百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、77億39百万円(前連結会計年度は46億53百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、15億49百万円(前連結会計年度は12億85百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払やリース債務の返済等によるものであります。

#### 生産、商品仕入及び販売の実績

##### a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	25,122	100.1
製菓事業計(百万円)	59,322	93.2
合計(百万円)	84,444	95.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は販売価格によっております。

##### b 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,144	109.5
製菓事業計(百万円)	6,488	110.0
合計(百万円)	7,632	110.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は仕入価格によっております。

## c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	25,189	99.1
	レストラン(百万円)	4,818	115.7
	計(百万円)	30,007	101.5
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビス ケット(百万円)	62,713	93.3
	飲料、乳製品等(百万円)	4,698	94.5
	計(百万円)	67,412	93.4
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	3,194	106.9
	計(百万円)	3,194	106.9
合計(百万円)		100,614	96.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社山星屋	11,281	10.8	10,379	10.3

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は1,006億14百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の対前期比は12.8%増となっております。利益面においては、特に第3四半期に入り、予想を上回る原材料やエネルギー価格の上昇がありましたが、生産性向上をはかったことなどにより、営業利益は43億34百万円(前連結会計年度比4.5%増)、経常利益は55億45百万円(前連結会計年度比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億76百万円(前連結会計年度比6.4%増)と前期の実績を上回り、増益とすることができました。

## a 売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、洋菓子事業においては、単体の洋菓子チェーン店にて、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行するとともに、本年で発売100周年を迎えたショートケーキについては「12の物語」と題して毎月記念製品を発売するなどお客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。同時に、テレビCMを含めた販売促進活動を展開して売上を伸長させることができました。また広域流通企業との取り組みについては、「横浜元町で生まれた不二家のケーキ2個入」シリーズや当社のマカロンの焼成技術を活用した「トゥンカロン」の販売が好調に推移し、当社の主力ブランドを活かした製品の提案も積極的に行って売場の確保をはかりました。レストラン事業については、好調なケーキ類の拡販やメニュー強化、さらに美化改装に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた客足の回復もあり、売上高は前期の実績を上回ることができました。以上の結果、洋菓子事業全体では300億7百万円となり、収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の前連結会計年度比は2.3%増になりました。製菓事業においては、主に当社単体の菓子において、「カントリーマアムチョコまみれ」の好調な販売に対し、生産ラインを新設して増産体制を整え、需要に合わせた包装形態も取り揃えて一層の拡販をはかり、その結果売上高は674億12百万円となり収益認識会計基準適用の影響等を除外した実質の前連結会計年度比17.3%増となりました。その他の事業は、31億94百万円(前連結会計年度比7.0%増)でした。売上高の詳細については「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載の通りです。

b 営業利益

売上原価率は65.15%となり、予想を上回る原材料やエネルギー価格の上昇や収益認識会計基準の適用の影響もあり12.99%上昇しました。販売費及び一般管理費率は、物流の効率化や洋菓子事業における店舗経費や販売促進費の削減及び収益認識会計基準の適用の影響等により30.54%で前連結会計年度より13.34%低下しました。セグメント別では、洋菓子事業においては、原材料・エネルギー価格の上昇に対し、付加価値を高めた製品の価格の見直しを行うとともに、製品ロスの低減をはかるなどコスト管理を強化することで収益性の改善につとめ、洋菓子事業全体では増益となりました。製菓事業については、単体菓子で「カントリーマアムチョコまみれ」の生産能力の増強や省人化、太陽光発電設備の増設等、更なる生産性の向上等に加え、内容量・価格の見直しを行ったことや日本食材株式会社を新規連結したことにより増益となりました。

以上の結果、営業利益は43億34百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

c 経常利益

主に営業利益の増加等により、経常利益は55億45百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

d 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失については前期に洋菓子事業及び製菓事業において減損損失5億3百万円を計上したため減少しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33億76百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は370億99百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。固定資産は466億13百万円で、主に有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ80億3百万円増加いたしました。この結果、総資産は837億12百万円で前連結会計年度末に比べ79億92百万円増加いたしました。

また、流動負債は210億59百万円で、主に支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備支払手形の増により前連結会計年度末に比べ31億43百万円増加いたしました。固定負債は34億88百万円で、前連結会計年度末並みとなりました。この結果、負債合計は245億47百万円で前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加いたしました。

純資産は591億65百万円で、主に利益剰余金や非支配株主持分の増により前連結会計年度に比べ48億9百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は65.6%（前期は68.5%）となり、1株当たり純資産は2,130円59銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備の新設及び更新や店舗設備の新設等の設備投資であります。現時点においては、キャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす大型の投資は予定しておりません。

これらの運転資金や投資資金は、自己資金により充当することを基本方針としておりますが、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間 : 3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容: 1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注)フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、1995年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けっております。

##### (2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、2008年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

契約内容: 1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携

2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携



## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応するべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

また、自社製品の栄養成分表示、賞味期限設定の裏付けとなる製品の経時変化の分析を中心に、食の安全を確立するための食品分析を実施しております。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は57名、研究開発費は494百万円であります。

セグメント別の主な研究開発内容は、次の通りであります。

### （洋菓子事業）

洋菓子事業においては、チェーン店舗の週毎の販売施策と連動し、年間を通じて産地と品種にこだわった国産フルーツの魅力を最大限活かした製品を開発するとともに、ショートケーキ100周年に際し、月毎のテーマに合わせたショートケーキをはじめ様々な新製品を開発しました。

国産苺を使用した「プレミアムショートケーキ」はクリーム of 乳味を高める研究を重ね、高品質・高価格帯製品のさらなる品質向上に取り組みました。

また、広域流通企業と一体となって当社の技術力を活かした「マカロン」など市場競争力が高い製品の開発を行うとともに製造過程でのロス率低減をはかる研究に取り組みました。

さらにeコマースを販路として、糖質低減製品やお客様の利便性とフードロス削減の観点から凍ったままでも食べられるセミフレッドケーキなど従来から当社が持つ技術力を活かした製品の開発も引き続き行っております。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は239百万円となりました。

### （製菓事業）

製菓事業では、主力ブランドである『カントリーマアム』、『ルック』、『ミルクィー』、『ホームパイ』の価値向上を目指し、季節感と話題性ある製品を開発するとともに、継続的な品質改善に取り組みました。

研究室では、チョコレート原料であるカカオマスのロースト条件の最適化や、チョコレート、ビスケットカテゴリーにおける糖質低減製品の開発など既存製品の品質改善や新製品開発に関する研究、グミ製品における凝固時間短縮化など生産性向上に関する研究、植物由来原料の導入に関する研究等を行いました。

また、CO2削減に向け、包装資材のダウンサイジング、薄肉化に取り組み、紙包材化に向けた取り組みも継続して行っております。

以上の結果、製菓事業の研究開発費は、255百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

当連結会計年度は、洋菓子事業、製菓事業を中心に10,469百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を野木工場、埼玉工場を中心に6億60百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に2億42百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては菓子設備の改新設等を秦野工場、不二家杭州食品有限公司、㈱不二家福島を中心に75億13百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	502	740	16	29 (35,128)	7	1,297	68 〔165〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	447	540	23	302 (21,781)	19	1,332	72 〔226〕
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	376	175	5	173 (25,139)	7	737	60 〔121〕
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	109	86	1	474 (21,892)	28	699	27 〔59〕
山形工場 (山形県山形市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	79	46	3	87 (1,650)	2	219	19 〔57〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産設備	659	1,575	30	22 (17,995)	3	2,291	144 〔332〕
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	1,364	3,831	15	97 (67,127)	121	5,430	174 〔253〕
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	701	1,294	13	1,598 (72,662)	69	3,676	156 〔94〕
数寄屋橋店 ほか合計174店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	284	52	89	2 (389)	13	442	82 〔718〕
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括 業務施設	530	44	79	( )	63	717	299 〔55〕

(2) 国内子会社

(2022年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)ダロワイヨジャ ボン	自由が丘店ほ か 合計21店舗	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	11	2	25	( )		38	81 〔115〕
(株)不二家福島	本社工場 (福島県伊達 市)	製菓事業	果実加工 生産設備	192	87	6	30 (9,054)	1	317	37 〔9〕
不二家乳業(株)	本社工場 (岩手県一関 市)	製菓事業	乳製品 生産設備	101	109	2	10 (17,327)	21	245	31 〔13〕
(株)不二家神戸	本社工場及び 三ノ宮店ほか 合計18店舗	洋菓子事業	洋菓子 生産設備 販売店舗	113	74	30	654 (20,012)		873	85 〔320〕
日本食材(株)	本社工場 (埼玉県さい たま市)	製菓事業	製菓 生産設備	442	843	11	688 (21,131)		1,985	157 〔21〕

(3) 在外子会社

(2022年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具・ 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
不二家(杭州)食 品有限公司	本社工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	2,485	3,001	95	( )		5,582	525 〔131〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。  
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(2022年12月31日現在)

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料(百万 円)	摘要
数寄屋橋店 ほか合計174店舗 (直営)	洋菓子事業	店舗施設	38,409	1,040	賃借

(2) 国内子会社

(2022年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料(百万 円)	摘要
(株)不二家福島	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	29	賃借
(株)不二家システム センター	本社	その他	本社施設		213	賃借

(3) 在外子会社

(2022年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
不二家(杭州)食 品有限公司	本社工場	製菓事業	工場用地	34,672	221	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日(注)	232,061,931	25,784,659		18,280		3,859

(注) 2017年3月24日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、2017年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	18	390	107	62	44,675	45,272	
所有株式数(単元)		20,096	1,923	154,977	9,076	72	71,471	257,615	23,159
所有株式数の割合(%)		7.80	0.75	60.16	3.52	0.03	27.74	100.00	

(注) 1 自己株式8,602株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	14,021	54.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,084	4.20
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	828	3.21
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	302	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	165	0.64
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	131	0.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	130	0.50
藤井 林太郎	東京都渋谷区	127	0.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6-10-1)	100	0.38
計		17,393	67.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,900	257,529	同上
単元未満株式	普通株式 23,159		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,529	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,600		8,600	0.03
計		8,600		8,600	0.03

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	143	342,698
当期間における取得自己株式	27	66,987

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,602		8,629	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績の状況と今後の事業環境を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、期末配当を1株につき30円とさせていただきます。存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月23日 定時株主総会決議	773	30.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社及び当社グループ会社は、親会社の経営方針を尊重した企業経営を遂行いたします。

そのうえで、当社「社是」及び「経営理念」に基づき、不断の努力により新しい価値と需要を創造するとともに、徹底した改善に絶え間なく取り組み、収益を確保することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。かかる目的を達するためには、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの健全な協働関係を構築することが不可欠であると考えております。この考えのもと、当社及び当社グループ会社は、企業経営の透明性と効率性の向上を図るとともに、コンプライアンス及びリスク管理の強化を推し進め、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(うち独立役員4名を含む社外取締役は5名)で構成し、監査役は3名(うち独立役員1名を含む社外監査役は2名)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び部長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席しており、常務会、業務執行会議に常勤監査役が出席するなど、重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめております。また、監査役は監査室とも連携を保つようつとめております。

当社は支配株主を有しておりますので、支配株主と少数株主の利益が相反するおそれのある重要取引及び行為について審議・検討するため、独立役員のうち3名を構成員とする特別委員会を設置しております。

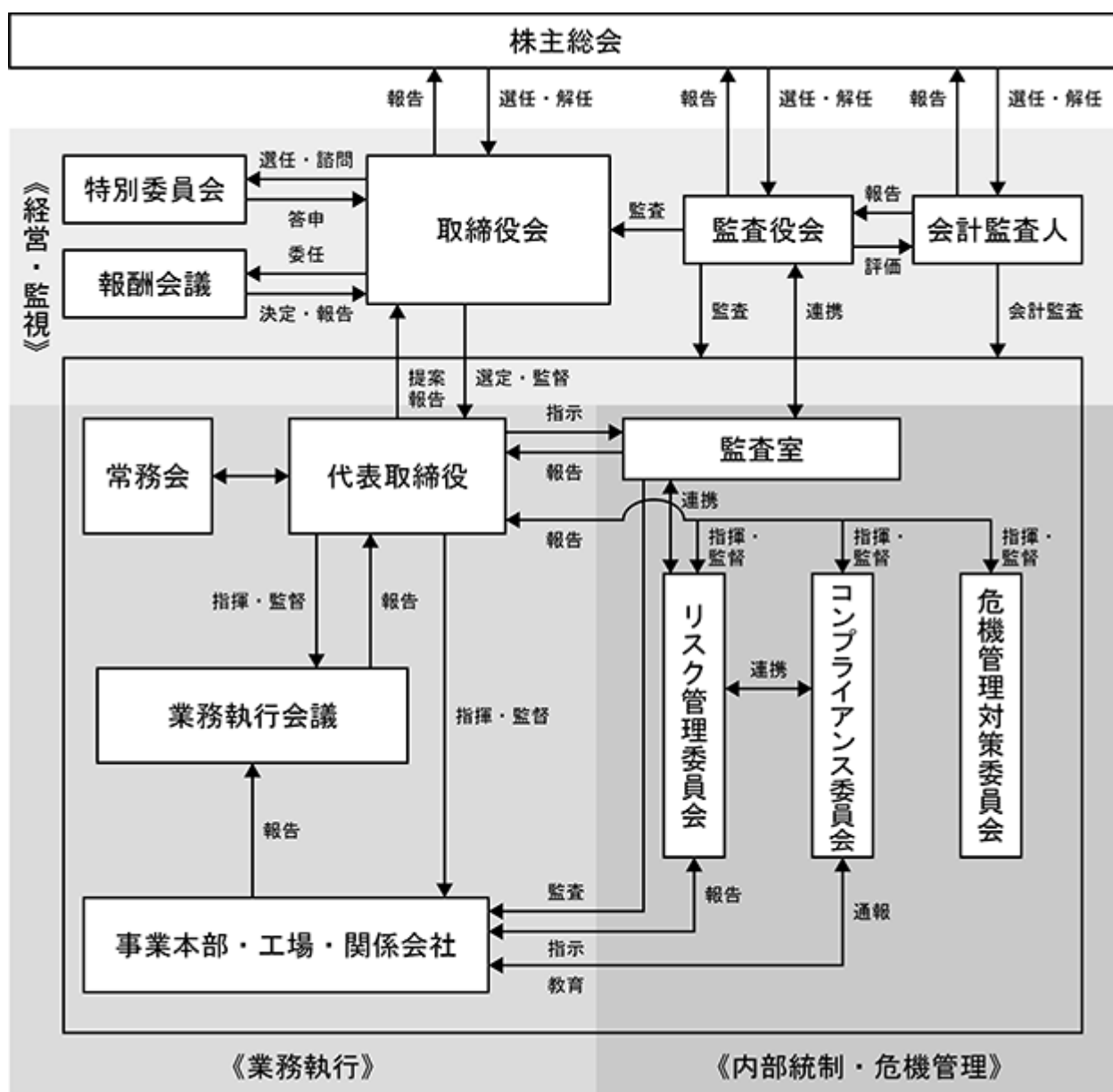
上記各機関の構成員は次のとおりであります。( は議長を示します)

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査役会	特別委員会
代表取締役会長	山田 憲典				
取締役副会長	飯島 幹雄				
代表取締役社長	河村 宣行				
専務取締役	宮崎 広				
専務取締役	瓜生 徹	○	○		
常務取締役	富永 寿哉				
取締役	古田 健				
独立社外取締役	高橋 俊裕				○
独立社外取締役	中野 武夫				
独立社外取締役	村岡 香奈子				○
社外取締役	酒井 美紀				

役職名	氏名	取締役会	常務会	監査役会	特別委員会
独立社外取締役	神長 善次	○			
常勤監査役	中島 清隆				
社外監査役	弘中 徹			○	
独立社外監査役	佐藤 元宏			○	○

業務執行会議は、取締役会から移譲された権限の範囲内で業務の執行について審議し、意思決定を行っております。代表取締役社長河村宣行を議長とし、常勤取締役により構成されており、常勤監査役、執行役員及び部長が出席しております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上述の通り、当社は、取締役会が、代表取締役をはじめとした取締役、執行役員及びその他主要な職位にある者を指揮、監督し、それら全体を監査役が監督する体制を備えております。さらに、社外取締役は客観的かつ中立的な観点からの確かな助言と意思決定を当社の経営に反映させているとともに、社外監査役も専門的見地から公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンス強化に向けた十分な体制を備えているものと考えております。また、当社は、社外取締役及び社外監査役の

中から高い独立性を有する高橋俊裕氏、中野武夫氏、村岡香奈子氏、神長善次氏及び佐藤元宏氏の5名を、東京証券取引所の各規則に定める独立役員として届け出ております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、2006年5月15日付取締役会の決議で制定し、2015年7月29日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制倫理の遵守を企業活動の原点とし、職務を遂行する。

- ・当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、職務を遂行する。
- ・当社及び当社グループ会社は、事業環境と社会の変化に対応するため、企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とする親会社の経営基本方針及び科学的見地から現代経営のあるべき姿を追求するという経営方針を尊重し、具体的な事業経営にあたっては、顧客本位・品質本位の精神で新しい価値と需要を創造し、実効性のある効率的な事業経営を推進する。
- ・当社は、コンプライアンス活動を推進していくため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。
- ・当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長がコンプライアンス推進責任者を任命し、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。
- ・当社は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決につとめる。相談者からの相談内容及び個人情報秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口は当社グループ各社の使用人も利用できるものとする。
- ・当社及び当社グループ会社の役職員は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。
- ・当社は、不当要求等の介入に対して、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社及び当社グループ会社では、コンプライアンス教育を通じ反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動につとめる。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報を、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・当社の取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。
- ・当社のリスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、上記のリスク管理規程に従い、リスクを定期的に分析・評価し、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、万全の注意を払う。
- ・当社は、不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行う。
- ・当社は、取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。
- ・当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。また、当社グループ会社において関係会社管理規程に定める重要事項が発生した場合は、当該事項を当社に報告するとともに、当社取締役会規則または稟議規程その他関連規程に基づく承認もしくは決裁等を得るものとする。
- ・ 当社は、当社及び当社グループ会社のリスク管理機関としてリスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメントを実施する。
- ・ 当社は、当社グループ会社における職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、当社グループ会社における職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する体制を構築させる。
- ・ 当社及び当社グループ会社においては、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣し、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督する。
- ・ 当社の海外子会社は、本基本方針を踏まえつつ、当該子会社が所在する国及び地域における法制、商慣習その他の実務慣行等に配慮して、適切な管理体制を構築する。
- ・ 当社は、親会社の経営方針を共有しつつ、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引等を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ、決定する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 当社は、監査役室を設置し、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で監査役の職務を補助するために必要な知識と経験を有する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。

ト．当社及び当社グループ会社の役職員またはこれらの者から通報を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会及び業務執行会議等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社及び当社グループ会社の役職員から職務執行状況を聴取する。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社グループ会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに当該事実を当社監査役に報告するものとする。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとする。
- ・ 当社の内部通報制度を担当する役職員は、当社及び当社グループ会社の役職員からの内部通報により収集された情報を、定期的にまたは必要に応じて随時、当社監査役に対して報告する。
- ・ 当社は、当社監査役に対して報告をした当社及び当社グループ会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び当社グループ会社の役職員に周知徹底する。

チ．監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払いまたは支出した費用の償還等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的実施し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめるものとする。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見交換する。
- ・ 監査役は、職務の執行に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、専門機関等の外部専門家を自らの判断で起用することができるものとする。

b. 内部統制システムの運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長の直轄組織である「コンプライアンス委員会」を2回開催し、コンプライアンスの状況等の報告及び把握、対応策の協議を行いました。また、役員及び従業員に対する教育及び研修を拠点ごとに合計123回開催し、コンプライアンスに関する情報等を共有してそれぞれの職場で活かせるよう、直接指導を行いました。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の記録、取締役会規則をはじめとした各会議の規程及び職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報を、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理を行っております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を4回開催し、想定されるリスク等に対応するとともに、リスク管理に関する情報共有及び管理を徹底しております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当事業年度の当社の取締役会は、社外取締役4名を含む12名の取締役で構成され、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しております。取締役会は14回開催され、重要事項の決定や各業務執行取締役からの業務報告などが行われ、社外取締役や監査役を交え審議を行いました。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

ホ. 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

グループ会社社長が参加する関係会社経営報告会を開催したほか、週次・月次でグループ会社から報告を受けております。当社グループ全体のリスクマネジメント実施のため、当社代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を4回開催し、グループ会社において想定されるリスク等についても対応いたしました。

また、グループ会社の重要事項については、当該事項を当社に報告させるとともに、当社取締役会規則または稟議規程その他関連規程に基づいて、当社の各担当部署において承認もしくは決裁等を実施しております。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な知識と経験を有する使用人を配置しており、当該使用人は監査役の指揮命令に従い職務を遂行しております。

ト. 当社及び当社グループ会社の役職員から通報を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか常務会及び業務執行会議等の重要会議に出席したほか、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社及び当社グループ会社の役職員から職務執行状況を聴取しております。また、定期的に行われるコンプライアンス委員会に出席し、内部通報により収集された情報の報告を受けております。さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役との意見交換会を4回実施したほか、会計監査人及び内部監査を実施している監査室とも定期的に連絡会を開催し、監査に関連する情報の収集を行っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保につとめるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

d. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、加えて係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣するとともに、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督しており、必要に応じて監査室の内部監査を行うことで業務の適正を確保しております。

社外役員との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円もしくは会社法第425条第1項の最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社取締役及び監査役全員を被保険者とする、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該契約の概要は次のとおりであります。

被保険者が取締役及び監査役としての職務につき行った行為（不法行為を含みます。）に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・争訟費用を負担することによって被る損害に対して保険金を支払う。

上記の保険金の支払いが認められるのは、取締役及び監査役がその損害賠償の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

なお、当該保険契約では、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる

旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2)【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率13.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	山 田 憲 典	1935年 6 月 7 日生	1960年 3 月 山崎製パン(株)入社 1980年 3 月 同社取締役就任 1981年 7 月 同社常務取締役就任 1990年 4 月 同社専務取締役就任 1999年 3 月 同社取締役副社長就任 2007年 6 月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	164
取締役 副会長	飯 島 幹 雄	1966年 7 月10日生	1997年 4 月 山崎製パン(株)入社 2004年 3 月 同社取締役就任 2006年10月 同社常務取締役就任 2008年 3 月 B-Rサーティワンアイスクリーム(株) 社外取締役就任 2013年 8 月 山崎製パン(株)専務取締役就任 2014年10月 同社専務取締役営業、デイリーヤマ ザキ事業担当就任 2016年11月 同社専務取締役営業、デイリーヤマ ザキ事業、総合クリエイションセン ター担当就任 2018年 3 月 同社取締役副社長営業、デイリーヤ マザキ事業、総合クリエイションセン ター担当就任 2019年 8 月 同社取締役副社長就任 2019年 8 月 (株)東ハト代表取締役社長就任(現 任) 2020年 1 月 山崎製パン(株)取締役副社長総務、人 事担当就任 2020年 6 月 同社取締役副社長総務、人事、関係 会社管理・業務支援室担当就任 2022年 3 月 当社取締役副会長就任(現任) 2022年12月 山崎製パン(株)取締役副社長生産、食 品安全衛生管理、中央研究所、人 事、関係会社管理・業務支援室担当 (現任)	(注)3	50
代表取締役 社長	河 村 宣 行	1954年11月29日生	1977年 4 月 当社入社 2002年 4 月 当社菓子事業本部広域営業部長 2003年 6 月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 2006年 9 月 当社執行役員人事総務部長 2007年 1 月 当社執行役員広報室長 2007年 5 月 当社執行役員C S R 推進部長 2007年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 2009年 6 月 当社取締役社長室長兼総務人事本部 長就任 2015年 3 月 当社常務取締役菓子事業本部長兼菓 子事業本部マーケティング本部長兼 食品事業担当就任 2018年 3 月 当社専務取締役菓子事業本部長兼菓 子事業本部マーケティング本部長兼 食品事業担当就任 2019年 3 月 当社代表取締役社長就任 2021年 1 月 不二家(杭州)食品有限公司董事長 就任 2021年 3 月 当社代表取締役社長 ファミリー文化研究所長就任(現任) 2022年 3 月 B-Rサーティワンアイスクリーム(株) 取締役就任(現任) 2022年 5 月 不二家(杭州)食品有限公司董事就 任(現任)	(注)3	68

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 経営企画担当、 総務人事担当、経理担当	宮崎 広	1950年1月14日生	1973年4月 山崎製パン(株)入社 2001年3月 同社経理本部管理部長 2006年10月 (株)東八ト取締役就任 2007年6月 同社常務取締役経理本部長就任 2009年8月 日糧製パン(株)専務執行役員 2010年6月 同社専務取締役就任 2015年3月 同社取締役 2015年3月 当社常務取締役経理本部長就任 2018年3月 当社専務取締役経理本部長就任 2019年3月 当社専務取締役経営企画・総務人事・経理担当、経理本部長就任 2021年3月 当社専務取締役経営企画・総務人事・経理担当、海外事業担当、経理本部長就任 2022年3月 当社専務取締役経営企画・総務人事・経理担当、経理本部長就任 2022年5月 当社専務取締役経営企画担当、総務人事担当、経理担当(現任)	(注)3	21
専務取締役 洋菓子事業本部担当、 菓子事業本部担当、 購買担当	瓜生 徹	1963年4月20日生	1987年4月 山崎製パン(株)入社 2008年3月 同社広域流通営業本部広域流通営業第一部長 2010年3月 同社横浜第二工場長 2014年3月 同社広域流通営業本部広域流通営業第一部長 2017年3月 当社取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長就任 2018年3月 当社常務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長就任 2019年3月 当社常務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長、購買担当就任 2020年10月 当社専務取締役洋菓子事業本部長兼洋菓子事業本部広域営業本部長、購買担当就任 2021年3月 当社専務取締役洋菓子事業本部担当、菓子事業本部担当、購買担当就任 2022年3月 当社専務執行役員洋菓子事業本部担当、菓子事業本部担当、購買担当 2023年3月 当社専務取締役洋菓子事業本部担当、菓子事業本部担当、購買担当就任(現任)	(注)3	9
常務取締役 菓子事業本部長	富永 寿哉	1963年6月13日生	1986年4月 当社入社 2010年10月 当社菓子事業本部営業本部北関東・信越統括部長 2013年7月 当社菓子事業本部営業本部首都圏統括部長 2016年10月 当社菓子事業本部営業本部営業推進部長 2017年3月 当社執行役員菓子事業本部営業本部営業推進部長 2019年3月 当社取締役菓子事業本部営業本部長就任 2021年3月 当社取締役菓子事業本部長兼菓子事業本部営業本部長就任 2022年3月 当社常務取締役菓子事業本部長就任(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 海外事業担当、 菓子事業本部 生産本部長、 ベトナム事業推進 プロジェクトリーダー	古 田 健	1966年12月30日生	1990年4月 当社入社 2012年11月 当社平塚工場長 2015年6月 当社菓子事業本部生産本部生産部長 2017年3月 当社執行役員購買部長 2019年3月 当社執行役員菓子事業本部生産本部長兼生産部長 2021年3月 当社取締役菓子事業本部生産本部長兼生産本部生産部長就任 2021年7月 当社取締役菓子事業本部生産本部長就任 2022年3月 当社取締役海外事業担当、菓子事業本部生産本部長就任 2023年3月 当社取締役海外事業担当、菓子事業本部生産本部長、ベトナム事業推進プロジェクトリーダー就任(現任)	(注)3	3
取締役	高 橋 俊 裕	1939年11月28日生	1964年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 1994年9月 トヨタ自動車㈱取締役就任 1998年6月 同社常務取締役就任 1999年6月 東京トヨペット㈱代表取締役社長就任 2003年4月 日本郵政公社副総裁就任 2007年3月 任期満了により退職 2007年6月 当社取締役就任(現任) 2016年3月 サムシングホールディングス(株)社外取締役就任 2017年7月 全国農業協同組合連合会経営管理委員就任 2022年6月 ITbookホールディングス㈱社外取締役就任(現任)	(注)3	30
取締役	中 野 武 夫	1956年6月28日生	1980年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2007年4月 ㈱みずほ銀行執行役員小舟町支店長 2009年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2010年4月 ㈱みずほフィナンシャルストラテジー 取締役社長就任 2010年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務取締役就任 2012年4月 同社取締役就任 2012年4月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取就任 2013年4月 みずほ信託銀行㈱取締役社長就任 2017年4月 同行取締役会長就任 2018年6月 損害保険ジャパン日本興亜㈱(現損害保険ジャパン㈱)社外監査役就任 2019年3月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 みずほ信託銀行㈱常任顧問就任(現任) 2021年3月 東京建物株式会社社外取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役	村 岡 香 奈 子	1965年4月26日生	1988年4月 三菱商事㈱入社 1993年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1993年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 1999年10月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 2020年4月 宏和法律事務所入所(現任) 2020年6月 日本光電工業㈱社外取締役就任(現任) 2021年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	酒井美紀	1978年2月21日生	1996年3月 第19回日本アカデミー賞新人俳優賞受賞 1998年3月 第21回日本アカデミー賞優秀助演女優賞受賞 2007年1月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン親善大使(現任) 2020年1月 ペコちゃん70周年アンバサダー 2021年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	神長善次	1943年4月25日生	1967年4月 外務省入省 1998年9月 特命全権大使 オマーン国駐筋 2001年9月 特命全権大使 ネパール国駐筋 2004年10月 特命全権大使(大阪担当) 2005年10月 退官 2005年11月 ㈱デイリーヤマザキ社外監査役就任 2013年6月 ㈱サンデリカ社外監査役就任 2017年4月 ㈱東ハト社外監査役就任(現任) 2022年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役	中島清隆	1957年1月13日生	1979年4月 当社入社 2007年5月 当社社長室経営企画室長 2008年4月 当社菓子事業本部商品企画部長 2009年6月 当社総務人事本部総務部長 2011年3月 当社執行役員監査室長 2014年2月 当社執行役員総務人事本部総務部長 2015年3月 当社常務執行役員総務人事本部長兼海外事業部長 2017年3月 当社取締役総務人事本部長兼海外事業部長就任 2017年12月 当社取締役総務人事本部長就任 2019年3月 当社取締役総務人事本部長兼経営企画室長就任 2021年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役	弘中徹	1940年1月10日生	1971年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 神田法律事務所入所 1989年4月 弘中法律事務所設立 2014年1月 弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員(現任) 2015年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	62
監査役	佐藤元宏	1947年2月21日生	1974年10月 監査法人千代田事務所入所 1987年1月 新光監査法人社員 1993年9月 中央新光監査法人代表社員 1997年5月 中央監査法人評議員 2005年9月 中央青山監査法人理事長代行 2008年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 2011年6月 前田建設工業㈱社外監査役 2011年7月 公認会計士佐藤元宏事務所所長(現任) 2015年3月 当社監査役就任(現任) 2016年9月 ウェルネット(株)社外監査役就任 2017年9月 ウェルネット(株)社外取締役(監査等委員)就任	(注)4	21
計					478

- (注) 1 取締役高橋俊裕、中野武夫、村岡香奈子、酒井美紀及び神長善次の5名は、社外取締役であります。  
2 監査役弘中徹及び佐藤元宏の両名は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、17名で構成されております。

常務執行役員	坂 下 展 敏
常務執行役員	高 橋 雅 宏
常務執行役員	佐 野 正 樹
常務執行役員	安 井 泰 宏
常務執行役員	八 木 隆 之
執行役員	澤 田 昌 春
執行役員	野 村 亨
執行役員	福 本 誠
執行役員	高 村 哲 哉
執行役員	宇 高 健 司
執行役員	荒 畑 克 也
執行役員	倉 島 直 人
執行役員	江 口 圭 二
執行役員	岡 崎 祐 三
執行役員	黒 羽 博 正
執行役員	野 原 光 男
執行役員	菊 池 祐 一

#### 社外取締役及び社外監査役

##### <社外取締役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方5名を社外取締役に選任しております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役高橋俊裕氏は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけることを期待しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役中野武夫氏は、金融機関における豊富な経験と財務・会計に関する幅広い知見を有しており、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけることを期待しております。同氏はみずほ信託銀行㈱の常任顧問であり、当社は同社との間で確定給付年金の一部に関する運用委託取引がありますが、当社及び同社の連結売上高の1%未満と僅少であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は東京建物㈱の社外監査役であります。当社と同社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村岡香奈子氏は、弁護士として会社法務に精通しており、培われた専門的な知識・経験等を活かしていただくことにより、当社の取締役の業務執行について客観的な立場から監督するとともに、経営全般に関する助言をいただけることを期待しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役酒井美紀氏は、女優として活躍される一方、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンの親善大使として世界の子どもたちを支援する活動もされており、これらの経験と優れた人格、見識を有しております。当社は同氏に社会貢献の観点から助言をいただくことのほか、消費者としての観点からも助言をいただけることを期待しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役神長善次氏は、外務省において要職を歴任され、外交を通じて培われた豊富な国際経験と国際情勢等に関する高い知見を有し、さらに複数の企業の監査役としての経験も有しておりますので、社外取締役として客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督をいただけることを期待しております。同氏は、当社親会社の山崎製パン株式会社の子会社である株式会社東八トの社外監査役であり、株式会

社東ハトは、当社の事業と同一の部類に属する取引を行っております。当社は、株式会社東ハトとの間で相互に商標権使用許諾契約に基づくロイヤリティの支払いがありますが、いずれも当社及び同社の連結売上高の1%未満と僅少であり、株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

当社は、高橋俊裕氏、中野武夫氏、村岡香奈子氏、神長善次氏の4名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

#### < 社外監査役 >

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外監査役に選任しております。なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役弘中徹氏は、弁護士としての専門的知見及び豊富な経験から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤元宏氏は、公認会計士としての豊富な経験と知識から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、佐藤元宏氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席するほか、定例の監査役会において常勤監査役と職務執行状況に関する意見交換を行い情報の共有化を図っております。監査役及び監査役会は代表取締役との意見交換会を年4回実施するほか、会計監査人及び内部監査を実施している監査室とも定期的に連絡会を開催し、監査に関連する情報の収集を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a . 監査役会の組織及び人員

当社は、1名の常勤監査役を含む3名の監査役（うち、社外監査役2名）で監査役会を組織し、監査基準及び監査計画に従い、取締役の職務執行の監査を実施しております。当社グループ会社においては、会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が当該会社の監査役に就任し、当該会社の監査を実施しております。

なお、監査役佐藤元宏氏は、公認会計士の資格を有しております。

b . 監査役会の開催頻度及び個々の監査役の出席状況

監査役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計15回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	塚崎 覺	15回	15回
常勤監査役	中島 清隆	15回	15回
監査役（社外）	弘中 徹	15回	15回
監査役（社外）	佐藤 元宏	15回	14回

c . 監査方針及び監査計画の策定

監査役会は、内部統制システムの整備・運用状況等に留意のうえ、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を策定し、監査対象、監査の方法及び実施時期を適切に選定し、適宜会計監査人、内部監査を実施している監査室等と協議又は意見交換を行ったうえ、監査計画及び職務分担を策定しております。

d . 監査役会の主な検討事項

監査役会は、上記のほか、監査報告書の作成、監査役選任議案の株主総会への提出の同意、常勤監査役の選定、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の審議、会計監査人の選解任又は不再任に関する検討及び報酬に対する同意等を行っております。

e . 監査役の監査活動

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、代表取締役との意見交換会を定期的実施し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について適宜意見を述べ、必要と判断される要請を行っております。また、会計監査人及び監査室とも定期的に連絡会を開催し、内部統制システムの整備・運用状況の監視、検証を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか、常務会、業務執行会議等の重要会議へ出席し、適宜意見を述べるとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書の閲覧並びに当社及び当社グループ会社役員からの職務執行状況の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査し、必要に応じて取締役に対し助言又は勧告を行っております。また、定期的開催されるリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会へ出席し、適宜意見を述べており、これら監査活動につき監査役会で報告を行うなど、他の監査役と緊密に情報の共有をはかると同時に意見交換を行い、当社及び当社グループ会社の監査の実効性の向上をはかっております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室（5名）が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

45年間

c . 業務を執行した公認会計士

原 秀敬

石田 大輔

d . 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他13名、計21名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、独立性、監査体制、監査の実施状況、監査品質等を勘案し、監査法人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会はこれを株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、当社の経理・財務部門や内部監査部門（監査室）及び内部統制事務局、並びに監査法人から、監査法人の独立性、監査体制、監査の実施状況、監査品質等に関する情報を収集し、総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61		60	
連結子会社				
計	61		60	

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a . を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				2
連結子会社				
計				2

当社における非監査業務の内容は、税務等相談業務を委託し対価を支払っております。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。



e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、「取締役の個人別の報酬等の内容決定に関する方針」（以下、「決定方針」といいます）を取締役会で決議しております。決定方針の内容は以下のとおりです。

当社は、多様で優秀な人材を確保するために、同業種他社及び他業種同規模他社の報酬水準を参酌しつつ、当社の持続的成長及び中長期的な企業価値向上に資するよう、適切な報酬水準とすることを基本としております。取締役の報酬は、取締役報酬規程及び取締役報酬規程附則に基づき、社外取締役以外の取締役については、役位に応じた固定報酬（年俸制・月例現金報酬）のみで構成されており、経営成績及び取締役の業績等を勘案して、年俸を見直すこととしております。社外取締役の報酬は固定報酬（年俸制・月例現金報酬）のみとしております。

取締役の報酬額は、株主総会で認められた報酬額の枠内で、取締役会から委任を受けた報酬会議により定められています。報酬会議は、会長、社長及び総務人事本部長により構成され、事前に独立社外取締役に意見を聴取したうえで、取締役個々人の報酬額を決定し、決定内容を取締役会に報告することとしております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会から委任を受けた報酬会議は、事前に独立社外取締役に意見を聴取したうえで、取締役報酬規程及び取締役報酬規程附則に基づき、当事業年度に係る取締役個々人の報酬額を決定しております。こうした手続きを経て、当該報酬額が決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役個々人の報酬額が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役に関する事項

監査役の報酬額は、株主総会で認められた報酬額の枠内で、監査役の協議により個々の報酬額を決定しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の限度額は、2023年3月23日開催の第128期定時株主総会において、年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）。当該定時株主総会最終時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は5名）であります。

監査役に関する事項  
監査役の報酬の限度額は、2017年3月24日開催の第122期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会最終時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）であります。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役報酬規程及び取締役報酬規程附則に基づき、事前に独立社外取締役に意見を聴取したうえで、取締役個々人の報酬額を決定することを報酬会議に委任しております。

当該権限を委任した理由は、当社全体の経営成績及び取締役の業績等を勘案した年俸の見直しは、代表取締役を構成員に含む報酬会議で行うことが適しており、また、独立社外取締役の意見を聴取したうえで会議体の合議を通じて決定することにより、報酬に関する独立性・客観性を高めるためであります。

報酬会議で決定された取締役の報酬額は、取締役会に報告する措置を講じております。

報酬会議の構成員は、代表取締役会長山田憲典、代表取締役社長河村宣行、常務執行役員総務人事本部長佐野正樹の3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	212	212			9
監査役 (社外監査役を除く)	33	33			2
社外役員	92	92			7

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、その他の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、財務基盤の健全性を確保するため、取引先や提携先との関係を維持・強化する等の合理的な必要性が認められない限り、政策保有株式を保有しないことを基本方針としております。保有する政策保有株式についても、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式につき保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案のうえ保有の適否を検証し、検証の結果、保有の合理的必要性が無いと判断した場合には売却することといたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	249
非上場株式以外の株式	36	581

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	3	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	24,864	24,864	営業取引の維持・拡大	無
	140	125		
イオン(株)	49,540	49,031	営業取引の維持・拡大 取引先持株会を通じた株式取得	無
	137	132		
(株)マルイチ産商	44,275	42,743	営業取引の維持・拡大 取引先持株会を通じた株式取得	無
	47	43		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ライフコーポレーション	14,490	14,490	営業取引の維持・拡大	無
	38	49		
加藤産業(株)	8,470	8,470	営業取引の維持・拡大	無
	29	28		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	23,677	23,677	営業取引の維持・拡大	無
	26	25		
ウエルシアホールディングス(株)	6,000	6,000	営業取引の維持・拡大	無
	18	21		
ヤマエグループホールディングス(株)	11,300	11,300	営業取引の維持・拡大	無
	16	11		
(株)アークス	6,913	6,913	営業取引の維持・拡大	無
	15	14		
(株)ヤオコー	2,200	2,200	営業取引の維持・拡大	無
	14	15		
(株)リテールパートナーズ	8,752	8,752	営業取引の維持・拡大	無
	11	11		
(株)平和堂	4,941	4,941	営業取引の維持・拡大	無
	10	9		
三菱食品(株)	3,000	3,000	営業取引の維持・拡大	無
	9	8		
(株)ヤマナカ	12,664	12,664	営業取引の維持・拡大	無
	8	9		
(株)エコス	4,593	4,593	営業取引の維持・拡大	無
	8	8		
イオン北海道(株)	5,280	5,280	営業取引の維持・強化	無
	5	6		
(株)パローホールディングス	3,168	3,168	営業取引の維持・拡大	無
	5	6		
(株)関西フードマーケット	3,960	3,960	営業取引の維持・強化	無
	5	4		
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	1,200	仕入取引における協力関係の維持・強化	有
	4	5		
双日(株)	1,617	1,617	事業上の取引における協力関係の維持・強化	有
	4	2		
(株)ポプラ	25,083	21,053	営業取引の維持・拡大 取引先持株会を通じた株式取得	無
	3	3		
不二製油グループ本社(株)	1,483	1,483	仕入取引における協力関係の維持・強化	有
	3	3		
(株)ヤマザワ	1,452	1,452	営業取引の維持・拡大	無
	1	2		
ユアサ・フナシヨク(株)	695	695	営業取引の維持・強化	無
	1	1		
セントラルフォレストグループ(株)	1,000	1,000	営業取引の維持・拡大	有
	1	1		
(株)オークワ	1,754	1,586	営業取引の維持・拡大 取引先持株会を通じた株式取得	無
	1	1		
(株)マルヨシセンター	500	500	営業取引の維持・拡大	無
	1	1		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,500	1,500	財務活動の円滑化	無
	1	0		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	945	945	営業取引の維持・強化	無
	1	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本郵船(株)	300	100	情報収集のため	無
	0	0		
レンゴー(株)	1,000	1,000	仕入取引における協力関係の維持・強化	有
	0	0		
森永製菓(株)	147	147	情報収集のため	無
	0	0		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	112	112	財務活動の円滑化	無
	0	0		
(株)白洋舎	100	100	情報収集のため	無
	0	0		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	60	60	財務活動の円滑化	有
	0	0		
(株)りそなホール ディングス	91	91	財務活動の円滑化	有
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラス ト・ホールディ ングス(株)	78,300	78,300	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	無
	359	300		
日本郵船(株)	89,700	29,900	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	無
	278	261		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	213,000	213,000	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	無
	189	133		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	76,300	76,300	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	有
	141	111		
(株)白洋舎	14,100	14,100	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	無
	25	22		
(株)りそなホール ディングス	14,500	14,500	議決権行使の指図権を有する (退職給付信託銘柄)	有
	10	6		

(注) 1. 上記記載の銘柄のうち、 以外は貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1未満であります。

(注) 2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注) 3. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において取引金額、配当水準など定量的な評価を行うとともに、保有目的や保有企業との取引の見通しなど定性的な評価を加え、保有の適否を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,552	12,385
受取手形及び売掛金	4 14,090	1,4 15,827
商品及び製品	3,062	4,113
仕掛品	356	532
原材料及び貯蔵品	2,422	3,339
その他	876	1,106
貸倒引当金	250	206
流動資産合計	37,110	37,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,115	36,267
減価償却累計額	5 24,119	5 25,333
建物及び構築物（純額）	6,995	10,933
機械装置及び運搬具	53,028	60,465
減価償却累計額	5 43,295	5 46,490
機械装置及び運搬具（純額）	9,732	13,974
工具、器具及び備品	4,156	4,363
減価償却累計額	5 3,661	5 3,811
工具、器具及び備品（純額）	494	551
土地	5,243	6,402
リース資産	2,856	2,841
減価償却累計額	5 2,222	5 2,229
リース資産（純額）	633	611
建設仮勘定	2,444	712
有形固定資産合計	25,544	33,187
無形固定資産		
商標権	599	544
ソフトウェア	509	350
その他	585	1,013
無形固定資産合計	1,693	1,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,842	3 6,086
長期貸付金	306	270
繰延税金資産	1,452	1,318
敷金及び保証金	2,082	2,007
退職給付に係る資産	308	346
その他	511	1,613
貸倒引当金	131	125
投資その他の資産合計	11,372	11,517
固定資産合計	38,610	46,613
資産合計	75,720	83,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,311	8,437
短期借入金	1,068	960
リース債務	213	217
未払金	5,878	2,835
返金負債	-	2,060
未払法人税等	745	858
賞与引当金	389	432
その他	3,307	<sup>2</sup> 5,256
流動負債合計	17,915	21,059
固定負債		
リース債務	353	321
繰延税金負債	63	234
退職給付に係る負債	2,141	2,012
役員退職慰労引当金	-	62
その他	890	857
固定負債合計	3,448	3,488
負債合計	21,363	24,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,062	4,060
利益剰余金	28,549	31,243
自己株式	16	16
株主資本合計	50,875	53,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	138
繰延ヘッジ損益	0	26
為替換算調整勘定	668	1,040
退職給付に係る調整累計額	125	197
その他の包括利益累計額合計	991	1,350
非支配株主持分	2,488	4,247
純資産合計	54,356	59,165
負債純資産合計	75,720	83,712



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	
売上高		104,751	1	100,614
売上原価		3 54,643	3	65,551
売上総利益		50,107		35,063
販売費及び一般管理費		2, 3 45,961	2, 3	30,728
営業利益		4,146		4,334
営業外収益				
受取利息		91		65
受取配当金		26		20
持分法による投資利益		476		534
助成金収入		4 424	4	67
受取補償金		-		332
雑収入		134		236
営業外収益合計		1,154		1,256
営業外費用				
支払利息		9		8
雑損失		72		38
営業外費用合計		82		46
経常利益		5,218		5,545
特別利益				
固定資産売却益		5 4	5	0
特別利益合計		4		0
特別損失				
固定資産売却損		6 2	6	0
固定資産廃棄損		7 141	7	166
減損損失		8 503	8	54
投資有価証券評価損		7		-
段階取得に係る差損		-		36
その他		17		5
特別損失合計		672		262
税金等調整前当期純利益		4,550		5,282
法人税、住民税及び事業税		1,173		1,345
法人税等調整額		176		76
法人税等合計		996		1,422
当期純利益		3,553		3,859
非支配株主に帰属する当期純利益		380		483
親会社株主に帰属する当期純利益		3,173		3,376

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,553	3,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	934	450
退職給付に係る調整額	167	71
持分法適用会社に対する持分相当額	8	43
その他の包括利益合計	1,111	481
包括利益	4,665	4,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,020	3,735
非支配株主に係る包括利益	645	606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	25,763	18	48,090
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	25,763	18	48,090
当期変動額					
剰余金の配当			386		386
親会社株主に帰属する当期純利益			3,173		3,173
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		2	2
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3	2,786	2	2,785
当期末残高	18,280	4,062	28,549	16	50,875

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	186	-	0	41	144	2,049	50,284
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	186	-	0	41	144	2,049	50,284
当期変動額							
剰余金の配当							386
親会社株主に帰属する当期純利益							3,173
自己株式の取得							0
自己株式の処分							2
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0	669	167	847	439	1,286
当期変動額合計	9	0	669	167	847	439	4,071
当期末残高	196	0	668	125	991	2,488	54,356

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,062	28,549	16	50,875
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,062	28,616	16	50,942
当期変動額					
剰余金の配当			773		773
親会社株主に帰属する当期純利益			3,376		3,376
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2	2,627	0	2,624
当期末残高	18,280	4,060	31,243	16	53,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,356
会計方針の変更による累積的影響額							66
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	0	668	125	991	2,488	54,423
当期変動額							
剰余金の配当							773
親会社株主に帰属する当期純利益							3,376
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	26	371	71	358	1,758	2,117
当期変動額合計	58	26	371	71	358	1,758	4,742
当期末残高	138	26	1,040	197	1,350	4,247	59,165

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,550	5,282
減価償却費	4,074	4,309
減損損失	503	54
貸倒引当金の増減額( は減少)	53	64
受取利息及び受取配当金	118	86
支払利息	9	8
持分法による投資損益( は益)	476	534
固定資産売却損益( は益)	2	0
固定資産廃棄損	141	166
受取補償金	-	332
助成金収入	424	67
売上債権の増減額( は増加)	780	88
棚卸資産の増減額( は増加)	150	1,981
仕入債務の増減額( は減少)	235	772
未払金の増減額( は減少)	578	3,351
返金負債の増減額( は減少)	-	2,060
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	8	74
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	61	48
その他	23	608
小計	8,291	5,568
利息及び配当金の受取額	279	211
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	1,439	1,287
その他	355	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,478	4,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	1,575	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 448
有形固定資産の取得による支出	5,779	7,064
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	181	531
敷金及び保証金の差入による支出	44	26
敷金及び保証金の回収による収入	97	103
その他	329	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,653	7,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20	200
社債の償還による支出	90	-
長期借入金の返済による支出	242	108
リース債務の返済による支出	341	250
配当金の支払額	385	770
非支配株主への配当金の支払額	205	220
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	120
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,789	4,220
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	14,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,364	1 10,144

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は㈱ダロワイヨジャパン、㈱不二家システムセンター、不二家乳業㈱、㈱不二家福島、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家神戸及び日本食材㈱

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった日本食材㈱は株式の追加取得により連結子会社としたため連結の範囲に含めております。

㈱不二家福島は2022年9月1日付で不二家飲料果実㈱から商号変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

不二家テクノサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

不二家テクノサービス㈱は2022年7月1日付で不二家テクノ㈱から商号変更しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

B - R サーティワン アイスクリーム㈱

日本食材㈱は、株式を追加取得し連結子会社に区分を変更したため、持分法適用関連会社から除外しています。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(不二家テクノサービス㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また、商標権につきましては、主として15年の定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

洋菓子事業

洋菓子事業においては、ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売、喫茶及び飲食店の経営を行っております。

直営店における洋菓子の販売・喫茶及びレストランの運営については、顧客に商品または製品を引き渡した時点、飲食サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、顧客から対価を收受した時点で収益を認識しております。顧客との契約において約束された対価は、概ね履行義務の充足時点にて回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

フランチャイズ加盟店や量販店等への販売については、顧客との販売契約等で定められた契約条件に基づき、主として製品または商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品または商品を引渡す一時点において顧客が当該製品または商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品または商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の間であることから、当該製品または商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金またはセンターフィー等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等を含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

製菓事業

製菓事業においては、チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造及び販売を行っております。

当該販売については、顧客との販売契約で定められた契約条件に基づき、製品または商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品または商品を引渡す一時点において顧客が当該製品または商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品または商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品または商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベート等を加味した価格を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等を含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引等

ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引

ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスクについて、ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 固定資産の減損

## (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

項目	金額
減損損失	503
有形固定資産	25,544
無形固定資産	1,693

## (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、洋菓子店舗及び外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、翌連結会計年度の事業計画及び事業計画が策定されている期間を超える期間については、新型コロナウイルス感染症の影響も加味した成長率に基づき算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

## 主要な仮定

洋菓子店舗及び外食店舗については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、2022年末頃まで一定の影響が続くものと仮定して固定資産の減損に関する会計上の見積りを行っております。

また、不動産鑑定評価には原価法が適用され、主要な仮定は土地の更地価格であります。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

固定資産の減損の判断に用いた主要な仮定は合理的と認識しております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合や不動産鑑定評価額が低下するなど回収可能価額が変動した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,452百万円

このうち、当社単体で1,406百万円(繰延税金負債と相殺前の金額 1,559百万円)を計上しております。

## (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

## 主要な仮定

見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、原材料価格の見込み及び菓子事業における販売高見込みであります。

原材料価格の見込みについては、過去からの相場動向の推移や市場予測、市場価格等を勘案した仮定に基づいております。また、菓子事業における販売高見込みについては、当連結会計年度の販売実績が翌連結会計年度以

降も継続すると仮定しております。

#### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いた主要な仮定は合理的と認識しております。

しかし、原材料価格の見込み及び菓子事業における販売高見込みは、見積りの不確実性を伴い、原材料価格の更なる上昇や菓子事業における販売高の落ち込みとなり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の取り崩しを行い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

#### 固定資産の減損

##### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

項目	金額
減損損失	54
有形固定資産	33,187
無形固定資産	1,908

##### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。洋菓子セグメントについては、工場等の資産グループと直営店の資産グループに大別され、直営店の資産グループのうち、洋菓子店舗及び外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、翌連結会計年度の事業計画及び事業計画が策定されている期間を超える期間については、新型コロナウイルス感染症の影響も加味した成長率に基づき算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

#### 主要な仮定

洋菓子店舗及び外食店舗については、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、2023年末頃まで一定の影響が続くものと仮定して固定資産の減損に関する会計上の見積りを行っております。

また、不動産鑑定評価には原価法が適用され、主要な仮定は土地の更地価格であります。

#### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

固定資産の減損の判断に用いた主要な仮定は合理的と認識しております。

しかし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合や不動産鑑定評価額が低下するなど回収可能価額が変動した場合、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首

の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ8,074百万円減少しており、「営業利益」に与える影響はなく、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、収益認識会計基準適用を見据え、当連結会計年度の期首から卸売業者等に対し、出荷価格を建値から基本リベート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ9,436百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は66百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

#### (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取り扱いを定めるもの。

#### (2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「災害損失」17百万円は、「その他」17百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	157百万円
売掛金	15,670
計	15,827

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	149百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,985百万円	4,980百万円

- 4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
売掛金	2,131	2,237
計	2,131	2,238

- 5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	6,541百万円	6,445百万円
2 販売促進費	16,674	543
3 広告宣伝費	2,356	2,590
4 水道光熱費	405	508
5 地代家賃	2,213	2,215
6 給料及び手当	8,823	9,437
7 賞与引当金繰入額	241	243
8 退職給付費用	208	206
9 貸倒引当金繰入額	19	51
10 減価償却費	1,070	988
11 委託業務費	821	858

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	423百万円	494百万円

4 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

5 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

固定資産売却益は、機械装置及び運搬具等によるものであります。

6 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具等によるものであります。

7 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品の毀損等によるものであります。

8 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
洋菓子店舗及び 外食店舗	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	銀座不二家みやちく竹芝店 (東京都)他26店舗	466
製菓工場	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具、器具及 び備品	(株)不二家福島工場	36
計			503

当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、洋菓子店舗及び外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、洋菓子事業の直営店舗及び外食店舗や製菓事業に係わる固定資産について、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

洋菓子店舗及び外食店舗466百万円の内訳は、建物及び構築物334百万円、その他132百万円であります。

製菓工場36百万円の内訳は、建物及び構築物24百万円、その他11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
洋菓子店舗及び 外食店舗	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具、器具及 び備品、その他	津久井浜店(神奈川県)他20 店舗	54
計			54

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。洋菓子セグメントについては、工場等の資産グループと直営店の資産グループに大別され、直営店の資産グループのうち、洋菓子店舗及び外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、洋菓子事業の直営店舗及び外食店舗について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

洋菓子店舗及び外食店舗54百万円の内訳は、建物及び構築物31百万円、その他22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6	2
組替調整額	7	-
税効果調整前	1	2
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	934	450
退職給付に係る調整額		
当期発生額	320	185
組替調整額	80	82
税効果調整前	240	103
税効果額	73	31
退職給付に係る調整額	167	71
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	43
その他の包括利益合計	1,111	481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,784			25,784
合計	25,784			25,784
自己株式				
普通株式	9	0	1	8
合計	9	0	1	8

(注) 1 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 自己株式の株式数の減少1千株は、相互保有株式の減少によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	30.00	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,784			25,784
合計	25,784			25,784
自己株式				
普通株式	8	0		8
合計	8	0		8

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	30.00	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	16,552百万円	12,385百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,188	2,241
現金及び現金同等物	14,364	10,144



2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の追加取得により持分法適用会社でありました日本食材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,244	百万円
固定資産	2,759	
のれん	1	
流動負債	1,809	
固定負債	170	
評価差額	206	
非支配株主持分	1,403	
その他	1	
小計	1,414	
支配獲得までの持分法による投資評価額等	1,400	
段階取得に係る差損	36	
同社株式の取得価額	22	
同社現金及び現金同等物	471	
差引：同社株式取得のための収入	448	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、持分法適用関連会社で実施している外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(*2)	5,023	17,386	12,362
(2)敷金及び保証金	2,082	2,079	2
資産計	7,106	19,466	12,359
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	108	108	0
負債計	108	108	0
デリバティブ取引	0	0	

(\*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(\*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。なお、非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,818百万円)は、市場価格のない株式等であるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(*2)	5,796	17,928	12,131
(2)敷金及び保証金	2,007	1,993	13
資産計	7,804	19,921	12,117
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計			
デリバティブ取引	26	37	11

(\*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(\*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。なお、非上場株式等(連結貸借対照表計上額289百万円)は、市場価格のない株式等であるため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注)1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,412			
受取手形及び売掛金	14,090			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	30,502			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,254			
受取手形及び売掛金	15,827			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	28,082			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	960					
長期借入金	108					
リース債務	213	137	106	60	29	19
合計	1,282	137	106	60	29	19

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	960					
長期借入金						
リース債務	217	159	74	42	27	17
合計	1,177	159	74	42	27	17

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	856	-	-	856
資産計	856	-	-	856
デリバティブ取引 通貨関連	-	37	-	37
負債計	-	37	-	37

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	17,071	-	-	17,071
敷金及び保証金	-	1,993	-	1,993
資産計	17,071	1,993	-	19,065

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	580	385	195
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	580	385	195
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26	29	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	26	29	3
	合計	606	415	191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額249百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	785	387	398
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	785	387	398
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	71	81	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	71	81	10
	合計	856	468	387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額249百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	119		0

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用関連会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	352		37

(注) 持分法適用関連会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社において退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,135	5,068
新規連結に伴う増加額		383
勤務費用	373	377
利息費用	30	31
数理計算上の差異の発生額	77	5
退職給付の支払額	546	338
その他		47
退職給付債務の期末残高	5,068	5,576

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	2,991	3,235
新規連結に伴う増加額		473
期待運用収益	43	43
数理計算上の差異の発生額	397	191
事業主からの拠出額	101	137
退職給付の支払額	297	171
年金資産の期末残高	3,235	3,910

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。



(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,767	5,275
年金資産	3,235	3,910
	1,531	1,365
非積立型制度の退職給付債務	301	301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,833	1,666
退職給付に係る負債	2,141	2,012
退職給付に係る資産	308	346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,833	1,666

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	373	377
利息費用	30	31
期待運用収益	43	43
会計基準変更時差異の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	80	82
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	279	282

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	240	103
会計基準変更時差異		
合計	240	103

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	181	284
会計基準変更時差異		
合計	181	284

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
国内債券	7.7%	7.1%
国内株式	48.2%	43.8%
外国債券	2.6%	1.7%
外国株式	7.1%	4.9%
現金及び預金	5.4%	6.9%
保険資産（一般勘定）	17.5%	26.2%
その他	11.5%	9.4%
合計	100.0%	100.0%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29.6%、当連結会計年度30.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

（注）当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86百万円、当連結会計年度92百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126百万円	135百万円
貸倒引当金	121	103
未払歩戻奨励金	152	153
未払事業税	63	82
未払事業所税	8	9
退職給付に係る負債	579	641
その他投資評価損	13	15
税務上の繰越欠損金(注) 2	905	707
退職給付信託設定	564	633
資産除去債務償却費	85	87
固定資産減価償却費	388	341
その他	258	245
繰延税金資産小計	3,268	3,156
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	620	707
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	976	819
評価性引当額(注) 1	1,597	1,526
繰延税金資産計	1,670	1,629
繰延税金負債		
在外子会社の留保金	98	99
全面時価評価法による評価差額	63	184
その他有価証券評価差額金	60	119
前払年金費用	58	136
その他		4
繰延税金負債計	281	544
繰延税金資産の純額	1,389	1,084

(注) 1. 評価性引当額が70百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業の分類を変更した結果、将来減算一時差異が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	(百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)			21		68	815	905
評価性引当額			21		68	530	620
繰延税金資産						285	285

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金905百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産285百万円を計上しております。当該繰延税金資産285百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高285百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)		21		68	117	499	707
評価性引当額		21		68	117	499	707
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.8	4.9
住民税均等割	2.8	2.7
評価性引当額の増減	11.2	3.3
税額控除	0.6	0.6
外国源泉税	1.2	1.0
持分法投資利益	3.2	3.1
受取配当金の消去	5.1	4.4
在外子会社の税率差異	2.2	1.4
在外子会社の留保利益	0.1	0.0
その他	2.1	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.9	26.9

(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年と見積り、割引率は0.331%～0.590%を使用しております。

(当該資産除去債務の総額の増減)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
期首残高	58百万円	58百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	2	2
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額		
期末残高	58	57

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は226百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額226百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額4百万円、資産除去債務の履行等による減少額5百万円を調整した225百万円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格の算定方法等については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,090	15,827
契約負債	145	149

契約負債は、主に、製品または商品の出荷時に収益を認識する顧客との販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、126百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「洋菓子事業」の売上高は250百万円、「製菓事業」の売上高は7,821百万円並びに「その他」の売上高は2百万円それぞれ減少しております。また、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、「製菓事業」において出荷価格を建値から基本リベート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより売上高は9,436百万円減少しております。なお、セグメント損益(は損失)に与える影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,578	72,185	101,763	2,987	104,751		104,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	589	589	515	1,105	1,105	
計	29,578	72,774	102,353	3,503	105,856	1,105	104,751
セグメント損益(は損失)	650	7,862	7,212	471	7,683	3,537	4,146
セグメント資産	22,048	35,932	57,981	2,488	60,469	15,250	75,720
その他の項目							
減価償却費	1,294	2,392	3,687	232	3,919	154	4,074
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	3,206	5,945
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,178	3,396	4,574	90	4,665	1,844	6,509

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 3,537百万円には、その他の調整額14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,552百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 337百万円 (製菓事業) 139百万円

5 セグメント資産の調整額15,250百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未

収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

- 6 その他の項目の減価償却費の調整額154百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,844百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等でありま

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	25,189		25,189		25,189		25,189
レストラン	4,818		4,818		4,818		4,818
菓子		62,713	62,713		62,713		62,713
飲料		4,698	4,698		4,698		4,698
その他				3,025	3,025		3,025
顧客との契約から生じる収益	30,007	67,412	97,420	3,025	100,446		100,446
その他の収益				168	168		168
外部顧客への売上高	30,007	67,412	97,420	3,194	100,614		100,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	591	593	476	1,070	1,070	
計	30,009	68,004	98,013	3,671	101,685	1,070	100,614
セグメント損益(は損失)	510	8,160	7,649	562	8,211	3,877	4,334
セグメント資産	22,650	45,681	68,332	2,835	71,167	12,544	83,712
その他の項目							
減価償却費	1,261	2,730	3,992	215	4,207	101	4,309
持分法適用会社への投資額	2,678		2,678		2,678	2,262	4,940
有形固定資産及び無形固定資産等の増加額	908	8,211	9,120	25	9,146	1,323	10,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 3,877百万円には、その他の調整額 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 534百万円

5 セグメント資産の調整額12,544百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額101百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額1,323百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産



(単位：百万円)

日本	中国	合計
21,115	4,428	25,544

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,281	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
27,233	5,953	33,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	10,379	製菓事業及び洋菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	466	36	503		503		503

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	54		54		54		54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 54.4	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売(注)2	4,788	売掛金	619
							製品の仕入(注)2	246	買掛金	13
							事務委託業務(注)3	67	未払金	4
							土地・建物等の賃貸(注)4	126	前受金	14
							土地・建物等に関わる保証金の預り(注)4		預り保証金	352

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 54.4	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売(注)1	5,006	売掛金	736
							製品の仕入(注)1	217	買掛金	10
							事務委託業務(注)2	69	未払金	4
							土地・建物等の賃貸(注)3	104	前受金	12
							土地・建物等に関わる保証金の返還(注)3	31	預り保証金	321

(注) 1 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

2 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

3 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB-R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、B-R サーティワン アイスクリーム(株)は、2022年12月期より、31 Aikalima LLCを連結子会社化するとともに連結決算に移行いたしました。

これに伴い、当連結会計年度における以下の要約財務諸表は31 Aikalima LLCを含めたB-R サーティワン アイスクリーム(株)の要約連結財務諸表を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,558	10,659
固定資産合計	9,394	9,300
流動負債合計	6,174	6,232
固定負債合計	2,587	2,329
純資産合計	10,190	11,398
売上高	19,387	22,038
税引前当期純利益金額	1,208	1,664
当期純利益金額	778	1,232

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,012.23円	2,130.59円
1株当たり当期純利益金額	123.11円	130.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,173	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	3,173	3,376
期中平均株式数(千株)	25,775	25,776

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,356	59,165
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,867	54,918
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,488	4,247
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,776	25,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960	960	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	108			
1年以内に返済予定のリース債務	213	217		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	353	321		2024年～ 2029年
その他有利子負債				
合計	1,635	1,499		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しておりますが、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は当期末残高が存在しないため、記載しておりません。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	159	74	42	27

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,533	48,599	72,058	100,614
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,491	2,596	3,520	5,282
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	870	1,514	2,028	3,376
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.79	58.76	78.71	130.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.79	24.97	19.95	52.28

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,674	5,730
受取手形	43	24
売掛金	1, 3 12,553	1, 3 12,386
商品及び製品	2,328	3,292
仕掛品	310	433
原材料及び貯蔵品	1,874	2,513
未収消費税等	-	234
前払費用	402	457
関係会社短期貸付金	1 3,915	1 4,165
その他	1 337	1 262
貸倒引当金	748	653
流動資産合計	30,692	28,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,063	6,351
構築物	718	1,018
機械及び装置	7,384	9,802
車両運搬具	16	28
工具、器具及び備品	315	333
土地	4,414	4,966
リース資産	545	552
建設仮勘定	677	324
有形固定資産合計	19,135	23,378
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	599	544
ソフトウェア	470	311
その他	179	617
無形固定資産合計	1,263	1,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	812	830
関係会社株式	3,065	3,087
出資金	0	0
関係会社出資金	219	438
長期貸付金	282	249
破産更生債権等	20	18
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	1,406	1,283
敷金及び保証金	1,617	1,574
前払年金費用	199	254
その他	105	200
貸倒引当金	116	108
投資その他の資産合計	7,617	7,832
固定資産合計	28,016	32,699
資産合計	58,708	61,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	193	23
買掛金	1 5,005	1 5,478
短期借入金	660	660
リース債務	190	195
未払金	1 2,522	1 2,209
未払歩戻奨励金	2,556	-
返金負債	-	1,695
未払消費税等	287	-
未払費用	1 963	1 1,057
未払法人税等	448	490
前受金	1 68	1 26
賞与引当金	316	338
設備関係支払手形	812	2,688
その他	196	293
流動負債合計	14,224	15,156



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	289	280
退職給付引当金	1,770	1,834
長期預り保証金	1 624	1 608
資産除去債務	53	54
固定負債合計	2,737	2,777
<b>負債合計</b>	<b>16,962</b>	<b>17,934</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,280	18,280
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	270	347
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	19,030	20,806
その他利益剰余金合計	19,030	20,806
利益剰余金合計	19,300	21,154
自己株式	16	16
株主資本合計	41,629	43,483
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	117	127
評価・換算差額等合計	117	127
純資産合計	41,746	43,610
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,708</b>	<b>61,545</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 84,619	1 74,598
売上原価	1 44,658	1 48,367
売上総利益	39,961	26,230
販売費及び一般管理費	1, 2 37,362	1, 2 23,876
営業利益	2,598	2,353
営業外収益		
受取利息	1 20	1 20
受取配当金	1 788	1 772
為替差益	11	20
助成金収入	3 242	3 67
受取補償金	-	332
雑収入	1 108	1 91
営業外収益合計	1,172	1,304
営業外費用		
支払利息	5	5
社債利息	0	-
社債保証料	0	-
雑損失	36	14
営業外費用合計	42	19
経常利益	3,729	3,638
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4 2,314	-
抱合せ株式消滅差益	2	-
特別利益合計	2,316	-
特別損失		
固定資産廃棄損	48	153
減損損失	449	55
関係会社株式評価損	263	2
投資有価証券評価損	7	-
抱合せ株式消滅差損	4 2,731	-
貸倒損失	69	-
その他	-	2
特別損失合計	3,570	213
税引前当期純利益	2,475	3,425
法人税、住民税及び事業税	609	680
法人税等調整額	184	118
法人税等合計	424	798
当期純利益	2,050	2,627

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	231	17,405	17,637	16	39,966
当期変動額									
剰余金の配当						386	386		386
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					38	38	-		-
当期純利益						2,050	2,050		2,050
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	38	1,624	1,663	0	1,663
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	270	19,030	19,300	16	41,629

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	114	114	40,081
当期変動額			
剰余金の配当			386
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			2,050
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	1,665
当期末残高	117	117	41,746

当事業年度(自 2022年 1月 1 日至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	270	19,030	19,300	16	41,629	
当期変動額										
剰余金の配当						773	773		773	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					77	77	-		-	
当期純利益						2,627	2,627		2,627	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	77	1,776	1,853	0	1,853	
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	347	20,806	21,154	16	43,483	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117	117	41,746
当期変動額			
剰余金の配当			773
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			2,627
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	1,863
当期末残高	127	127	43,610

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、商標権につきましては、主として15年の定額法により償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

## 5 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### 洋菓子事業

洋菓子事業においては、ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売、喫茶及び飲食店の経営を行っております。

直営店における洋菓子の販売・喫茶及びレストランの運営については、顧客に商品または製品を引き渡した時点、飲食サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、顧客から対価を収受した時点で収益を認識しております。顧客との契約において約束された対価は、概ね履行義務の充足時点にて回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

フランチャイズ加盟店や量販店等への販売については、顧客との販売契約等で定められた契約条件に基づき、主として製品または商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品または商品を引渡す一時点において顧客が当該製品または商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品または商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の間であることから、当該製品または商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金またはセンターフィー等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等を含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### 製菓事業

製菓事業においては、チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造及び販売を行っております。

当該販売については、顧客との販売契約で定められた契約条件に基づき、製品または商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品または商品を引渡す一時点において顧客が当該製品または商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品または商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の間であることから、当該製品または商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベート等を加味した価格を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等を含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

項目	金額
減損損失	449
有形固定資産	19,135
無形固定資産	1,263

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,406百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額 1,559百万円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

項目	金額
減損損失	55
有形固定資産	23,378
無形固定資産	1,488

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から控除する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ7,742百万円減少しており、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」、1株当たり情報及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、上記の収益認識会計基準等の適用の影響のほか、収益認識会計基準適用を見据え、当事業年度の期首から卸売業者等に対し、出荷価格を建値から基本リベート他を包含した仕切価格とする取引制度の変更を行ったことにより当事業年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ9,436百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、当事業年度より「返金負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	4,925百万円	5,324百万円
短期金銭債務	656	603
長期金銭債務	352	321

2 偶発債務

関係会社他の営業債務に対する保証

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
不二家乳業(株)	60百万円	不二家乳業(株) 67百万円
(株)ダロワイヨジャポン	34	(株)ダロワイヨジャポン 28
計	95	計 95

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	2,063百万円	2,173百万円
計	2,063	2,173

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,527百万円	6,187百万円
仕入高	6,038	6,336
その他の営業取引高	576	575
営業取引以外の取引高	791	773

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,223百万円	5,327百万円
2 販売促進費	16,423	679
3 広告宣伝費	2,090	2,348
4 水道光熱費	242	430
5 地代家賃	1,189	1,512
6 給料及び手当	4,816	5,777
7 賞与	551	677
8 賞与引当金繰入額	163	173
9 退職給付引当金繰入額	131	131
10 貸倒引当金繰入額	20	44
11 福利厚生費	1,099	1,265
12 減価償却費	830	779
13 委託業務費	1,235	1,291

3 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

4 2021年7月1日をもって当社の連結子会社であった㈱不二家フードサービスを吸収合併したことに伴い計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	16,779	14,101

当事業年度(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	17,071	14,393

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年12月31日	2022年12月31日
子会社株式	326	409
関連会社株式	60	

これらについては、市場価格のない株式等のため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	101百万円	103百万円
貸倒引当金	264	232
未払歩戻奨励金	64	62
未払事業税	62	61
退職給付引当金	523	544
退職給付信託設定	564	633
資産除去債務償却費	75	78
関係会社株式評価損	224	445
子会社株式	133	162
減価償却超過額	336	294
繰越欠損金	285	
その他	104	43
繰延税金資産小計	2,742	2,661
評価性引当額	1,182	1,199
繰延税金資産計	1,559	1,461
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額	52	55
前払年金費用	100	122
繰延税金負債計	153	178
繰延税金資産純額	1,406	1,283

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	6.7%
住民税均等割等	4.5%	3.7%
評価性引当額の増減	11.4%	5.9%
抱合せ株式消滅差損益	33.6%	
子会社合併による影響	38.1%	
税額控除	1.0%	0.9%
外国源泉税	2.1%	1.6%
その他	0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%	23.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(重要な会計方針)5.重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	5,063	1,802	59 (32)	454	6,351	20,828
	構築物	718	381	5 (0)	76	1,018	2,071
	機械及び装置	7,384	4,413	15 (3)	1,979	9,802	39,520
	車両運搬具	16	26	0	14	28	475
	工具、器具及び 備品	315	196	10 (9)	167	333	2,847
	土地	4,414	552			4,966	
	リース資産	545	201	6 (3)	187	552	2,064
	建設仮勘定	677	7,769	8,122		324	
	計	19,135	15,344	8,221 (49)	2,880	23,378	67,807
無形固定資産	借地権	14				14	
	商標権	599			54	544	633
	ソフトウェア	470	76	1	234	311	1,584
	その他	179	522	84 (0)		617	53
	計	1,263	599	85 (0)	289	1,488	2,271

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	子会社工場	ゴミ工場の新設	625 百万円
	秦野工場	製造室の新設	584
機械及び装置	秦野工場	バスケット設備	2,204
	子会社工場	ゴミ工場生産設備	910
土地	社員寮	建設用地買取	358

3 建設仮勘定の増加は諸施設の建設費等であり、減少は、各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	864	761	864	761
賞与引当金	316	338	316	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/">https://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 100株から499株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 500株から999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 1,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第127期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)2022年3月24日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月24日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

(第128期第1四半期)(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月12日関東財務局長に提出

(第128期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出

(第128期第3四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月9日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月23日

株式会社不二家  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

洋菓子セグメントの工場等の資産グループにおける固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は【注記事項】（重要な会計上の見積り）固定資産の減損に記載のとおり、2022年12月31日現在、有形固定資産33,187百万円及び無形固定資産1,908百万円を計上しており、これらの合計は総資産の41.9%を占めている。</p> <p>このうち、洋菓子セグメントの工場等の資産グループでは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候を識別している。会社は、洋菓子セグメントの工場等の資産グループの正味売却価額が帳簿価額を上回っていたことから、当該資産グループに対して減損損失を認識していない。</p> <p>会社が使用した正味売却価額は、会社が評価を委託した外部の不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価額等を基礎としている。不動産鑑定評価額の主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）固定資産の減損に記載のとおり、土地の更地価格である。</p> <p>当該正味売却価額の算定には専門的な判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、洋菓子セグメントの工場等の資産グループの減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額について、経営者が利用した不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価した。</li> <li>・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、不動産鑑定評価書の閲覧及び外部の不動産鑑定士への質問を行い、不動産鑑定評価額の前提条件や採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を把握するとともに、近隣土地のマーケット情報等の利用可能な外部データとの比較に基づき、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を評価した。</li> <li>・評価に影響する事象を把握するため、取締役会議事録の閲覧及び経営者への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社不二家が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十

分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 3月23日

株式会社不二家  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2022年1月1日から2022年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 洋菓子セグメントの工場等の資産グループにおける固定資産の減損損失の認識の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（洋菓子セグメントの工場等の資産グループにおける固定資産の減損損失の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。